

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	職員厚生課	2022年 4月1日	令和4年度職員元気回復事業業務委託	7,468,000	長崎市尾上町3-1 一般財団法人 長崎県職員互助会 代表理事 大田 圭	地方公務員法第42条において、「地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならない」こととなっており、県はこれに基づき、球技大会、スポーツレクリエーションなどを実施している。 （一財）長崎県職員互助会は「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき、職員の相互共済福利増進を目的に設置され、職員の福利厚生事業を行っている唯一の団体であり、互助会が同様の手法で実施している事業と一体的に行うことでより効率的に、また、事業内容が補完されることで、より効果的な運営が可能となる。 また、委託費には人件費や管理費等を含まず、受託者が事業実施のため支出した実費のみのため、他者より著しく有利な価格で契約できることから、契約の相手方が同互助会に特定される。	第167条の2第1項 第2号
2	総務部	職員厚生課	2022年 4月8日	職員の健康診断に関する契約	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986-3 公益財団法人 長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	職員の健康診断については、労働安全衛生法第66条により実施が義務付けられており、毎年1回、全職員を対象に実施している。健診を実施する場合、職員が個々に医療機関に出向いて行う方法では、医療機関までの往復時間が必要であることや職場における職員の効率的な交互受診には適さないため、職員の拘束時間がより短くて済み、県民サービスに影響を与えないような効率的な健診が可能である巡回健診車による健診が、最も効率的で最適な方法である。 巡回健診車を有す複数の医療機関に問い合わせるも、島部への対応はできないとの回答があり、本土及び離島を含めた県内全地区の地方機関で巡回健診を行うことができるのは（公財）長崎県健康事業団に特定されることから、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
3	総務部	職員厚生課	2022年 5月20日	振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約	単価契約 別紙のとおり	西彼杵郡長与町三根郷54-151 ビッグアイランド株式会社 青柳 昌子	労働安全衛生法第66条により、県は特殊業務に従事する者（振動工具取扱業務従事者）の健康診断が義務付けられているが、産業保健の専門的知識を要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導などは、内科等の一般医科では実施できない。 長崎産業保健総合支援センター及び長崎労災病院に問い合わせる等して探したが、県内にこの委託業務に対応できる医療機関は他になく検査機器を持参の上、医療スタッフ（内科、整形外科医師）を派遣して健診を実施できるのはビッグアイランド㈱に特定されるため、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
4	総務部	職員厚生課	2022年 6月1日	長崎県女性職員の乳・子宮がん検診に関する契約	単価契約 別紙のとおり	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 会長 森 一朗	乳・子宮がん検診の受診率を向上させるためには、県内各地区の病院で個別受診ができるような体制を取ることが必要であるが、県内各地域の産婦人科医院で組織する団体は、県内54の産婦人科医院で組織する長崎県産婦人科医会の他にないため、同会と随意契約を行うものである。 なお、長崎県産婦人科医会と一括して契約した方が、各地域の病院と個別に契約を行うよりも事務が簡素化され、病院の業務負担も軽減される。	第167条の2第1項 第2号
5	総務部	財政課	2022年 8月10日	令和4年度起債管理システム改修業務委託	3,072,300	兵庫県神戸市中央区伊藤町1 19 (株)日本ビジネスデータ プロセッシングセンター 代表取締役 池 恵二	本業務は起債管理を行うために㈱日本ビジネスデータプロセッシングセンターが開発した起債管理システムの改修業務である。今回の改修は、公債費の中期シミュレーションの効率化など、プログラムの修正等が必要となるが、パッケージ製品である同システムは、内部のプログラムが開示されていないことから、本業務を遂行できる契約先は開発業者である同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
6	総務部	管財課	2022年 4月1日	県有物件建物共済	5,202,306	東京都千代田区平河町二丁目 6番3号 公益財団法人東京都県センター (事業部災害共済課) 理事長 平井 伸治	地方自治法第263条の2第1項において、普通地方公共団体は、議会の議決を経て、全国的な公益的法人に委託することにより、他の地方公共団体と共同して災害による財産の損害に対する相互救済事業を行うことができると規定されている。(本県では昭和27年3月に議決済み) 公益財団法人東京都県センターは、都道府県会館の管理運営事業等のほか、当該相互救済事業を実施するため、共同で設立された公益財団法人であり、当該センターへ加入することにより、民間の損害保険に比して著しく有利な価格で契約することができる。	第167条の2第1項 第7号
7	総務部	管財課	2022年 8月6日	令和4年度漁船保険料	10,003,786	中町5番11号 日本漁船保険組合長崎県支所 支所長 平 健二	日本漁船保険組合は、漁船損害等補償法に基づき設立された法人であり、その保険料の一定割合は国庫により負担されている。また、当該組合の保険に継続加入することで無事故による保険料の割引が適用される。このことから、当該組合の保険に加入することにより、民間の損害保険に比して著しく有利な価格で契約することができる。	第167条の2第1項 第7号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
8	総務部	管財課	2022年 9月12日	県南振興局庁舎建設に係るワークプレイス基本 計画策定業務	16,096,773	福岡県福岡市中央区天神一丁 目10番20号 株式会社イトーキ 九州支店 支店長 藤原 将史	<p>本業務は、令和3年12月に策定された「県南振興局庁舎整備基本計画」の基本方針である「1. 県民サービス向上のための機能的で使いやすい庁舎 2. 県民生活の安全・安心を支える庁舎 3. 県民に優しく、環境に配慮した庁舎」を実現するとともに、職員が効率的に業務を進めるためのワークプレイスの基本計画を策定するものである。</p> <p>ワークプレイスの基本計画の策定にあたっては、設計要件をしっかりと定義することが大切であり、そのためには確実な現状課題やニーズの把握・分析を行い、多数の部署と合意形成を図り、業務の成果を建築設計に反映させる等の高い専門性が必要である。また、専門的な技術力や企画力を持った業者に委託することにより、期間の圧縮、コストの適正化、品質確保が図られる。</p> <p>以上のことから、本業務に最もふさわしい業者を選定することが可能である公募型プロポーザルにより選定した(株)イトーキ九州支店と随意契約を行うもの。</p>	第167条の2第1項 第2号
9	総務部	管財課	2023年 3月30日	出島交流会館電力需給契約	単価契約 別紙のとおり	長崎市城山町3番19号 九州電力株式会社長崎営業所 所長 渡邊 裕二	<p>本調達案件に関し固定単価による一般競争入札（WT O案件、公告日：令和5年1月6日、参加締切：令和5年2月3日）を実施したが、参加申請者が無く、入札が成立しなかった。本年度3月末にて現在の電力調達契約が終了するため、早急に新たな電力供給者を見つける必要がある。九州電力株式会社が、供給力不足のため停止していた固定単価である「標準メニュー」での申込受付を令和5年2月14日から再開することを発表したため。</p>	第167条の2第1項 第5号
10	総務部	管財課	2023年 3月30日	長崎県庁舎で使用使用する電力調達	単価契約 別紙のとおり	長崎市城山町3番19号 九州電力株式会社長崎営業所 所長 渡邊 裕二	<p>本調達案件について、固定単価による一般競争入札を実施したが、参加申請者が無く、入札が成立しなかった。</p> <p>本年度3月末にて現在の電力調達契約が終了するため、早急に新たな電力供給者を見つける必要があるが、これより再度一般競争入札に付した場合、電力供給契約の変更に伴う切替作業については1か月間程度必要であるため、新たな電力供給者による4月1日電力供給開始は困難である。</p> <p>従って、現契約供給者であり、電力の安定確保が可能である九州電力(株)から、現時点において申込可能な市場連動単価メニューによる電力調達を行う。</p> <p>市場連動単価調達は、将来の市場約定価格により電力単価が決まるという特性のため、単価競争による供給業者選定ができない。</p>	第167条の2第1項 第5号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2022年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2023年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
11	総務部	税務課	2022年 6月1日	県税総合システム税制改正対応(軽自動車OSS・共通納税QRコード)改修業務委託	241,945,000	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、OSSの軽自動車導入、共通納税システムの対象税目拡大・QRコード印字に対応するものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である本社以外に対応できない。	特例を定める政令第11条第1項第2号
12	総務部	税務課	2022年 6月6日	県税総合システム改修業務委託(IEサポート終了対応)	9,762,500	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、ローカルブラウザのEdge(Chromium版)では動作しないことに対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である本社に相手方が特定される。	第167条の2第1項第2号
13	総務部	税務課	2022年 7月11日	県税総合システム税制改正対応(法人関係税)改修業務委託	45,347,500	長崎市万才町7番1号 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 木村 雅晴	県税総合システムは、日本電気株式会社の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、法人関係税サブシステムの税制改正に対応するものであり、セキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である本社以外に対応できない。	特例を定める政令第11条第1項第2号
14	総務部	税務課	2022年 9月9日	県税総合システムBCPサーバー用機器等の賃貸借及び保守契約(再リース)	6,022,500	長崎尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	県税総合システムのBCPサーバー用機器等の賃貸借契約(5年契約)が令和4年9月末で満了となるが、現行機器の動作状況に問題なく継続保守も可能である。また、令和6年9月に県税総合システム本体の機器更新を予定しており、BCPサーバーの調達を本体の機器更新と集約化し一体的な調達とすることで事務の効率化を図るとともに、個別に契約したことに伴い発生していたOS等のバージョン不一致の弊害を解消することができる。 以上の理由により、現機器を令和6年8月末まで(23ヶ月)、コストの軽減ができる再リースを行うものであり、契約先は、現契約の相手先である「NBC情報システム株式会社」に限定される。	第167条の2第1項第2号
15	総務部	税務課	2023年 3月6日	ふるさと納税支援業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号 株式会社トラストバンク 代表取締役 川村 憲一	株式会社トラストバンクが運営するふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」は、全国で最初にできた募集サイトであり、自治体契約者数1位と知名度、信頼性共に高い。本県においては、平成26年度から利用しており、今後も同サイトにより寄附金の安定的な確保が見込める。同サイトを利用するためには、本社と契約する必要がある。	第167条の2第1項第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2022年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2023年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	総務部	税務課	2023年 3月6日	ふるさと長崎応援寄附金指定納付受託	単価契約 別紙のとおり	福岡県福岡市西区姪浜駅南1 丁目7番1号 株式会社FFGカード 代表取締役 権藤 尚彦	この契約は、株式会社トラストバンクが運営するふるさと納税募集サイト「ふるさとチョイス」からの寄附金について、クレジット納付ができるようにするものである。同サイトが採用するクレジット決済システムで本県に対応しているのは、株式会社FFGカードのみであるため、同社と契約する。	第167条の2第1項 第2号
17	総務部	税務課	2023年 3月20日	令和5年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託(単価契約)	単価契約 別紙のとおり	長崎市銅座町1番11号 株式会社 十八親和銀行 取締役頭取 山川 信彦	当該委託業務は、県の公金取扱銀行へ集約される県税領収済通知書をデータ化するものであり、公金取扱銀行しか行えないものである。 このことから、公金取扱銀行である株式会社十八親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号
18	総務部	税務課	2023年 3月27日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	10,679,428	長崎市中里町1576-6 一般社団法人長崎県自動車協会 会長 嶋崎 真英	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
19	総務部	税務課	2023年 3月27日	自動車税に係る申告書及び報告書の取りまとめ等に関する事務委託	4,604,914	佐世保市沖新町5-1 一般社団法人佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
20	総務部	税務課	2023年 3月30日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括業務委託	単価契約 別紙のとおり	大阪府大阪市中央区南本町2 - 6 - 12 サンマリオンN BFタワー11階 株式会社JTB ふるさと開 発事業部 事業部長 草刈 徹	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務(寄附の受入れ、お礼状、寄附受領証明書等の発行、返礼品の発送・発送、寄附額増収に向けたプロモーション等)を委託するものである。 株式会社JTBは、平成30年度にプロポーザルにより選定した事業者で、直営のふるさと納税サイト「ふるぼ」のほか、「楽天」、「ふるなび」など複数の提携ポータルサイトを運営して、人気の返礼品である「旅行クーポン」を企画・活用し、本県への寄附金実績を着実に伸ばしている。令和5年度も安定的に寄附金収入を確保するためには、引き続き、同社と契約を締結する必要がある。	第167条の2第1項 第2号
21	総務部	税務課	2023年 3月30日	ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都中央区京橋二丁目2番 1号 株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	全国に広く長崎県のふるさと納税とその魅力あるお礼の品を周知し、併せて一連の事務(寄附の受入れ、お礼状、寄附受領証明書の発行、返礼品の発送・発送、寄附額増収に向けたプロモーション等)を委託する。 株式会社さとふるが運営するふるさと納税サイト「さとふる」は、ふるさとチョイスに次ぐ知名度を持ち、寄附金の安定的な確保に大きく寄与できるとして平成29年度のプロポーザルにより同社に決定したものである。同社と引き続き契約することにより、寄附金の安定的な確保が見込め、業務の効率的な実施が可能である。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2022年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2023年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	総務部	税務課	2023年 3月30日	ワンストップ特例申請対応の書面発行等にかかる業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都中央区京橋二丁目2番1号 株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	株式会社さとふるに委託予定の「さとふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括業務委託」に付随する業務であるため、同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
23	総務部	税務課	2023年 3月31日	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,435,080	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	委託業務の内容は、各都道府県から提出される納税義務者の軽油引取税に係る申告書等データの管理を行い、全国レベルにおける軽油の流通情報を内容とする資料を作成するものである。 その業務を履行するに当たっては、 ・全国の都道府県が、軽油流通情報管理を行う同一のネットワークシステムを利用する必要があること。 ・昭和60年度に自治省（現総務省）と各都道府県で協議の結果、各都道府県とも納税義務者から報告のあった当該データを地方公共団体情報システム機構に毎月提供し、その全国一元的なデータ管理を当センターへ委託していくことで合意がされていること。 以上から、地方公共団体情報システム機構は、条件を満たす唯一の業者であるため、「地方公共団体情報システム機構」と随意契約とした。	第167条の2第1項 第2号
24	総務部	税務課	2023年 3月31日	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,451,120	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	委託業務の内容は、各都道府県から提出される納税義務者のたばこ税に係る申告書等データの管理を行い、全国レベルにおけるたばこの流通情報を内容とする資料を作成するものである。 その業務を履行するに当たっては ・全国の都道府県が、たばこ流通情報管理を行う同一のネットワークシステムを利用する必要があること。 ・昭和60年度に自治省（現総務省）と各都道府県で協議の結果、各都道府県とも納税義務者から報告のあった当該データを地方公共団体情報システム機構に毎月提供し、その全国一元的なデータ管理を当センターへ委託していくことで合意がされていること。 ・以上から、地方公共団体情報システム機構は、条件を満たす唯一の業者であるため、地方公共団体情報システム機構と随意契約とした。	第167条の2第1項 第2号
25	総務部	税務課	2023年 3月31日	令和5年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	当該契約によって入手する自動車登録・検査情報は、「自動車税登録情報提供システム」に登録されており、このシステム以外からは抽出ができない。 「自動車税登録情報提供システム」は、総務省指導の下、全都道府県を対象に地方公共団体情報システム機構が運営を行っており、その性質目的が競争入札には適さない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
26	総務部	税務課	2023年 3月31日	ふるさと長崎応援寄附金管理等業務委託（ふるさとチョイス）	単価契約 別紙のとおり	東彼杵郡波佐見町折敷瀬郷9 61番地1 2F 株式会社スチームシップ 代表取締役 藤山雷太	ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を活用し、令和5年度からふるさと納税のさらなる増収に取り組むこととしている。 株式会社スチームシップは、返礼品の見直しや広報の強化など、寄附金増収に向けての取組内容（企画力・行動力等）がより優れているとして、令和4年度の公募型プロポーザルにより選定された者である。よって同社と契約する。	第167条の2第1項 第2号
27	総務部	総務文書課	2022年 4月1日	包括外部監査契約	13,737,900	長崎市中園町7番7-801号 弁護士	地方自治法第252条の28第1項の規定により、まず包括外部監査を契約できる者として弁護士、公認会計士が掲げられており、充実した監査を実施するため、関係団体から推薦のあったものの中から、監査経験や行政運営に関与した実績等をふまえ、総合的に判断したうえで契約予定者を選任し、当該契約を締結する必要があり、入札にはなじまないため。 なお、契約締結前には同法252条36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経る。	第167条の2第1項 第2号
28	総務部	スマート県庁推進課	2022年 4月1日	人事評価システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	西彼杵郡長与町高田郷365 0番地6 考える有限会社 取締役 三海 隆宏	本業務は、人事評価システム等の障害対応や軽微な修正を、県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害発生時には迅速かつ適切に対応する必要があるため、本業務の契約先は人事評価システム等の開発等を行った考える有限会社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
29	総務部	スマート県庁推進課	2022年 5月16日	職員総合システムに係るCOBOL言語変換のための環境調査業務委託	2,200,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成17年度から平成24年度にかけて実施した汎用機のダウンサイジングにより基幹システムをサーバでのオープンな環境へと移行した。 移行にあたっては、改修期間及びコスト抑制のため、COBOL言語で記述された計算系プログラムをできるだけそのまま利用できるような長崎県独自のカスタマイズにより稼働環境（OpenCOBOL環境）を構築した。 COBOL言語については、サーバ等のオープンな環境で一般的に使用される他の言語が主流となり、国家資格も2019年に廃止され、退職等により年々COBOL技術者が減少し、今後の保守や開発が困難となることが現実的な問題（いわゆる「2025年の崖問題」）として提起されていることから、早急に他言語へ移行する必要がある。 本業務は、基幹システムの稼働環境（OpenCOBOL環境）の調査及び他言語への移行方法の検討を実施するものであり、本業務を実施できるのは、本県独自のOpenCOBOL環境を構築した有限会社ランカードコムに限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
30	総務部	スマート県庁推進課	2022年 6月29日	e-TUMO APPLYサービス利用	44,506,000	福岡県福岡市博多区博多駅前 1-17-21 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ九州 代表取締役 佐藤 歩	本事業で利用するシステムは、本県が今後取り組むべき「行政手続のオンライン化」、「キャッシュレス決済の導入」の中心的役割を持つツールであり、専門的な知見やノウハウのみならず幅広い業務に対する拡張性が必要となる。 特にツールの使用感やオプション機能など、仕様書だけでは網羅的に示すことができないため、入札ではなく、本県の求める必要要件と事業者が提案を行う要素及び価格を総合的に評価する公募型プロポーザルを採用し、優れた提案を行い契約相手先としての確であると認められたものを契約候補者として選定した。 よって、契約の相手先が特定されることから、競争入札によることができないため、随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号
31	総務部	スマート県庁推進課	2022年 6月30日	次期基幹システム構築環境調査業務委託	3,657,500	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務は、「基幹システム用サーバ等機器及びソフトウェアの賃貸借及び保守業務契約」が令和6年1月末で満了することから、次期サーバの構築環境及び移行方法の調査・検討を実施するものである。 次期基幹システム用サーバの構築に当たっては、新サーバへの移行に伴う構成の見直しや検討が必要であるため、本業務を実施できるのは「基幹システム包括保守業務委託」の契約先であり、基幹システムの現在のサーバ構成等の稼働環境を熟知しているNBC情報システム株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
32	総務部	スマート県庁推進課	2022年 7月8日	第2次本庁舎ネットワーク更新計画等作成業務委託	24,750,000	長崎市西坂町2-3 長崎駅前第一生命ビル 株式会社富士通エフサス 第四ビジネス統括部 統括部長 小柳 誠二	本業務は、500台以上のネットワーク機器により構成されている本庁舎ネットワークを更新するために必要となるネットワーク設計及び更新計画作成を実施するものである。 次期ネットワークにおいても、総務省の示すセキュリティ要件を満たしつつ、必要十分な機能により安定性を確保し、ネットワークインフラの運用に係る負担の軽減を図らなければならない。 また、庁内ネットワークにおける中枢部分は、本庁舎に集約されており、本庁舎ネットワーク更新時は、本庁舎のみならず地方機関まで全ての庁内ネットワークに接続ができなくなるため、業務影響を最小限とし、更新を完了する必要があるが、そのためには、設定の移行及び切替の順序等を綿密に検討、検証する必要がある。 本業務を適切かつ確実に実施できるのは、「長崎県庁情報基盤運用サービス業務委託」を受託し、日常的に本庁舎ネットワークの運用管理を実施しており、本庁舎ネットワークの構成を熟知している「富士通エフサス株式会社 第四ビジネス統括部」に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
33	総務部	スマート県庁推進課	2022年 8月22日	職員総合システムに係るCOBOL言語変換のための工程調査検討業務委託	2,200,000	長崎市大黒町1 1番1 3号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>平成17年度から平成24年度にかけて実施した汎用機のダウンサイジングにより基幹システムをサーバでのオープンな環境へと移行した。</p> <p>移行にあたっては、改修期間及びコスト抑制のため、COBOL言語で記述された計算系プログラムをできるだけそのまま利用できるように長崎県独自のカスタマイズにより稼働環境（OpenCOBOL環境）を構築した。</p> <p>COBOL言語については、サーバ等のオープンな環境で一般的に使用される他の言語が主流となり、国家資格が2019年に除外され、退職等により年々COBOL技術者が減少し、今後の保守や開発が困難となることが現実的な問題（いわゆる「2025年の崖問題」）として提起されていることから、早急に他言語へ移行する必要がある。</p> <p>本業務は、基幹システムの稼働環境（OpenCOBOL環境）の調査及び他言語への移行方法の検討を実施するものであり、本業務を実施できるのは、本県独自のOpenCOBOL環境を構築した有限会社ランカードコムに限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
34	総務部	スマート県庁推進課	2022年 9月16日	制度改正に伴う職員総合システムの改修委託	4,400,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	<p>本業務は、制度改正等に伴い職員総合システムを改修するものである。</p> <p>職員総合システムは、教員などを含め約2万2千人の職員給与計算を担い、プログラム行数が財務会計システムの倍以上の149万行以上となる本県最大規模のシステムであり、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた本県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高い。</p> <p>職員給与及び関連する人事情報など機密性の高い個人情報を取り扱っており、データだけでなくプログラム中にもそれら個人情報が、多くの箇所に記述されているため、セキュリティに充分配慮する必要がある。</p> <p>改修においては、システムの構成やプログラム全体を把握しているのみならず、度重なる制度改正に加え、給料や特手当などの保障・経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。</p> <p>職員総合システムは、職員の周辺環境の変化等が日々入力され、そのデータを基に様々な活用を行うシステムであることから、年間を通して行っている維持管理業務と一体的な対応が必要である。</p> <p>以上のことから、制度改正に伴うシステム改修業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通した同者に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
35	総務部	スマート県庁推進課	2022年 9月22日	Curl実行ライセンス使用許諾権の購入	5,500,000	東京都江東区豊洲3-2-20 SCSK株式会社 代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者 當麻 隆 昭	平成16年度より電子県庁システムの一部は、リッチクライアントWebプログラミング言語であるCurlを利用して開発しているところであり、開発した電子県庁各システムを利用するためには、利用するクライアント数に応じたCurl実行ライセンスが必要である。当該ライセンスを提供できる者は、Curl実行ライセンスを直接販売しているSCSK株式会社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
36	総務部	スマート県庁推進課	2022年 9月27日	基幹システム(予算編成・財務会計)本番用Curlライセンス賃貸借契約	3,300,000	東京都江東区豊洲3丁目2番20号 豊洲フロント SCSK株式会社 代表取締役 執行役員 社長 最高執行責任者 當麻 隆 昭	基幹システム(職員総合、財務会計、予算編成)においては、Webアプリケーションにリッチクライアント言語であるCurlを利用しているが、国内でのこの言語のライセンスを提供できるのは、SCSK(株)に限定される。 以上のことにより、当該業務を行える者は同者以外に存在せず、他と競争できず相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
37	総務部	スマート県庁推進課	2022年 10月5日	クラウド接続環境設計及び構築業務委託	9,790,000	長崎市西坂町2-3 長崎駅前第一生命ビル 株式会社富士通エフサス第四 ビジネス統括部 統括部長小柳誠二	本業務は、メールシステム更改に伴う庁内コアネットワークの設計を行うものである。 更改後のメールシステムに庁内ネットワークから安定性及びセキュリティを確保した状態でアクセスするには、現行ネットワークの構成及び課題等を把握したうえで、適切なアクセス経路を設定しなければならない。 本業務を適切かつ確実に実施できるのは、「長崎県庁情報基盤運用サービス業務委託」を受託し、日常的に本庁舎ネットワークの運用管理を実施しており、本庁舎ネットワークの構成を熟知している「富士通エフサス株式会社 第四ビジネス統括部」に限定される。	第167条の2第1項 第2号
38	総務部	スマート県庁推進課	2022年 11月14日	職員総合システムに係るCOBOL言語変換プログラム開発のための共通ランタイムライブラリ作成業務委託	4,400,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成17年度から平成24年度にかけて実施した汎用機のダウンサイジングにより基幹システムをサーバでのオープンな環境へと移行した。 移行にあたっては、改修期間及びコスト抑制のため、COBOL言語で記述された計算系プログラムをできるだけそのまま利用できるような長崎県独自のカスタマイズにより稼働環境(OpenCOBOL環境)を構築した。 COBOL言語については、サーバ等のオープンな環境で一般的に使用される他の言語が主流となり、国家資格が2019年に除外され、退職等により年々COBOL技術者が減少し、今後の保守や開発が困難となることが現実的な問題(いわゆる「2025年の崖問題」)として提起されていることから、早急に他言語へ移行する必要がある。 本業務は、基幹システムの稼働環境(OpenCOBOL環境)の調査及び他言語への移行方法の検討を実施するものであり、本業務を実施できるのは、本県独自のOpenCOBOL環境を構築した有限会社ランカードコムに限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
39	総務部	スマート県庁推進課	2022年 12月20日	新庁舎県庁ネットワーク機器等の賃貸借及び保守(再リース)	106,521,360	東京都千代田区丸の内三丁目 4番1号 株式会社J E C C 専務取締役 依田 茂	本庁舎で使用しているネットワーク機器の賃貸借契約が令和4年12月末で満了となるが、以下の - の状況にあることから、令和6年12月末までの2年間再リースするものであり、契約の相手方が特定される。 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大に伴うIT部品の供給不足等により新機器調達に少なくとも1年は必要であること 現行機器等の動作状況に問題がないこと 機器メーカーの保守も可能であること	第167条の2第1項 第2号
40	総務部	スマート県庁推進課	2023年 1月16日	基幹システム64bit環境移行調査業務委託	990,000	長崎市尾上町5番6号 N B C 情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	基幹システムの稼働環境(OS・DBMS・PHP言語等)について、稼働環境が古い(32bit環境)問題を抱えており、長期的なシステムライフサイクルの観点から稼働環境を64bit環境へ対応する必要がある。今後安定的に稼働が可能である64bit環境の調査及び移行方法の検討について、別途実施する次期サーバへの移行作業と並行して実施する必要がある。 本業務の実施に当たっては、現在稼働中の基幹システムの構成の検討や見直しが必要であり、包括保守業務を実施し、基幹システムの稼働環境を熟知しているN B C 情報システム株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
41	総務部	スマート県庁推進課	2023年 2月10日	職員総合システムのCOBOL言語変換プログラム開発に係る共通ランタイムライブラリ開発のためのプログラム分析等業務委託	4,400,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成17年度から平成24年度にかけて実施した汎用機のダウンサイジングにより基幹システムをサーバでのオープンな環境へと移行した。 移行にあたっては、改修期間及びコスト抑制のため、COBOL言語で記述された計算系プログラムをできるだけそのまま利用できるよう長崎県独自のカスタマイズにより稼働環境(OpenCOBOL環境)を構築した。 COBOL言語については、サーバ等のオープンな環境で一般的に使用される他の言語が主流となり、国家資格が2019年に除外され、退職等により年々COBOL技術者が減少し、今後の保守や開発が困難となることが現実的な問題(いわゆる「2025年の崖問題」)として提起されていることから、早急に他言語へ移行する必要がある。 本業務は、基幹システムの稼働環境(OpenCOBOL環境)の調査及び他言語への移行方法の検討を実施するものであり、本業務を実施できるのは、本県独自のOpenCOBOL環境を構築した有限会社ランカードコムに限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	総務部	スマート県庁推進課	2023年 2月15日	長崎県自治体クラウドサービス用サーバハウジングに係る電力関係設備撤去作業	1,683,000	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 瀬戸口 浩	長崎県自治体クラウドサービスを24時間体制で円滑運用するため、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる西日本電信電話株式会社(以下、NTT西という)の所有施設にこれまでサーバを設置していたが、今般、サーバの老朽化に伴い庁内へサーバを移行。移行後は旧サーバが不要なため、配電盤や配線等も含め、撤去が必要となっている。 このうち、配線、電力線及び分電盤等の電力関係の設備工事(撤去含む)について、施設管理者であるNTT西は、作業ミスによる電源の誤切断等同施設内の他の機器への影響を避けるため、同社以外の者による工事は認めないとしており、本業務は、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
43	総務部	スマート県庁推進課	2023年 3月23日	職員総合(計算系)システム維持管理及び運用業務委託	19,800,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	本業務は、約2万2千人の職員給与計算を担う、職員総合システムの維持管理及び運用を行う業務である。 本システムは、度重なる制度改正に加え、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた長崎県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高いシステムである。 維持管理・運用においては、システムの構成やプログラム全体を熟知しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。 特に給与等計算日において、障害、不具合が発生した場合は、支給日に給与等が支払不能となる事態を避けるため、極めて迅速な復旧作業が求められる。 仮に、他の業者が受託した場合、上述のことを踏まえると、システムに精通するためには、月次処理だけではなく、年次処理や随時処理など、多くの業務の例外や留意点なども引き継ぐ必要があり、その期間は少なくとも1年超と長期に渡る。その引継期間はコストが増加することとなる。 以上のことから、当該業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通したT I S 西日本株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
44	総務部	スマート県庁推進課	2023年 3月28日	令和5年度 統合宛名システムクラウドサービス利用及び維持管理・保守・研修業務委託	7,128,000	福岡県福岡市博多区店屋町5-18 富士電機ITソリューション株式会社 九州事業本部 本部長 田代 裕章	番号制度に対応するために平成26年度に富士電機株式会社から調達した統合宛名システムパッケージを、令和3年度から同社が提供するクラウドサービスを利用し運用している。本業務は、パッケージ製品をクラウド上で運用していくための環境を調達するとともに、対象業務の追加対応、障害対応などの保守や、運用する職員への研修・問い合わせ対応等を行うものである。パッケージ製品はプログラムソースの開示がなされていないため、本業務を遂行できる契約先は令和4年4月に同社から統合宛名システムの営業機能、システムエンジニアリング機能を移管された富士電機ITソリューション株式会社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
45	総務部	スマート県庁推進課	2023年 3月29日	基幹システム包括保守業務委託	5,940,000	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務は、基幹システムについて、障害発生時の問い合わせ対応・原因の切り分け・障害復旧作業・サポート切れに対する支援等の保守を一括で行うものである。基幹システムは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を正確に把握していることが必要不可欠である。基幹システムの詳細なサーバ環境は、基幹システムサーバの本番・開発環境を構築したNBC情報システム株式会社しか知りえないことから、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
46	総務部	スマート県庁推進課	2023年 3月30日	官庁速報サービス（iJAMP）利用契約	13,332,000	東京都中央区銀座5-15-8 株式会社 時事通信社 代表取締役社長 境 克彦	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、新聞未掲載情報や官公庁内部の情報を案の段階から入手するなど情報収集に努めなければならない。 中央省庁の重要法案、調査報告書等、専門的な行政情報を迅速に電子配信している「官庁速報サービス」の契約先は株式会社時事通信社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
47	総務部	スマート県庁推進課	2023年 3月30日	47行政ジャーナル利用契約	2,637,360	東京都港区東新橋一丁目7番1号 一般社団法人 共同通信社 代表理事 水谷 享	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、各地域から発信される情報が有用であり、広く全国の地方新聞の情報を掲載している「47行政ジャーナル」の契約先は一般社団法人共同通信社しか存在しないため、相手方が限定される。	第167条の2第1項 第2号
48	総務部	総務事務センター	2022年 4月11日	報酬・賃金等支払システム結合テスト及び運用保守業務委託	3,880,800	長崎市尾上町5番6号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	報酬・賃金等支払システムは、支出調書作成から、支払情報の累積、年末調整、法定調書の作成までを一元的に行う大規模かつ複雑なシステムであるため、委託業務を行うことができるのは、当該システムの開発及び維持管理保守業務を行っている「NBC情報システム株式会社」に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2022年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2023年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
49	総務部	広報課	2022年 4月1日	長崎県関係人口情報発信業務委託	39,985,000	長崎市万才町3-5 株式会社電通九州 長崎支社 支社長 渡邊 憲一	関係人口の創出・拡大につなげるため、過去3か年間の離島の情報発信事業の実績を踏まえ、訴求力ある福山雅治氏を起用した、離島に限らない本県の情報発信を行うこととしている。 また、福山氏を継続して起用するためには、前記離島の情報発信事業をプロポーザルにより企画・提案した株式会社電通九州と契約する必要があり、同者に限定されるため。	第167条の2第1項 第2号
50	総務部	広報課	2022年 4月1日	広報テレビ番組字幕及び手話挿入業務委託	1,455,000	長崎市橋口町10-22 一般社団法人 長崎県ろうあ協会 会長 坂口 義久	広報テレビ番組の字幕と手話映像を自ら制作し、編集・挿入作業ができる事業者は、県内では長崎県聴覚障害者情報センターの1者であり、その指定管理者である一般社団法人長崎県ろうあ協会に相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
51	総務部	広報課	2022年 4月1日	広報誌点字・音訳版制作業務委託	4,075,200	長崎市橋口町10-22 一般社団法人 長崎県視覚障害者協会 会長 野口 豊	広報誌の点字版と音訳版を自ら制作し、それらを必要とする視覚障害者の送付先などを把握している事業者は、県内では長崎県視覚障害者情報センターの1者であり、その指定管理者である一般社団法人長崎県視覚障害者協会に相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
52	総務部	広報課	2022年 4月5日	県外パブリシティサポート業務委託(首都圏・関西圏)	2,623,500	東京都中央区築地1-13-1 共同ビーアール株式会社 代表取締役 谷 鉄也	県外のメディアに記事や映像で、観光、物産、歴史・文化など本県の多彩な魅力を取り上げてもらうためには、年間を通して民間PR会社のノウハウを活用しながらパブリシティ活動を行うことが重要である。 首都圏及び関西圏のパブリシティ業務については、入札事務の着手は国の交付金決定の内示後となるため、業者決定は6月以降となる見込みである。 本県の情報を切れ目なく継続的に発信するには、入札による委託業者が決まるまでの年度初めの3ヶ月間も、県外のメディアにパブリシティ活動を行う必要があり、業務を効率的に実施できるのは、令和3年度の委託業者である共同ビーアール(株)に限られる。	第167条の2第1項 第2号
53	総務部	広報課	2022年 4月6日	県外パブリシティサポート業務委託(福岡圏)	1,377,200	東京都足立区千住曙町41-1-206 株式会社ブライト・ウェイ 代表取締役 高祖 智明	県外のメディアに記事や映像で、観光、物産、歴史・文化など本県の多彩な魅力を取り上げてもらうためには、年間を通して民間PR会社のノウハウを活用しながらパブリシティ活動を行うことが重要である。 福岡圏のパブリシティ業務については、入札事務の着手は国の交付金決定の内示後となるため、業者決定は6月以降となる見込みである。 本県の情報を切れ目なく継続的に発信するには、入札による委託業者が決まるまでの年度初めの3ヶ月間も、県外のメディアにパブリシティ活動を行う必要があり、業務を効率的に実施できるのは、令和3年度の委託業者である(株)ブライト・ウェイに限られる。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2022年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2023年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
54	総務部	広報課	2022年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配達業務（長崎市分）	6,982,272	長崎市欽刈町1613-82 赤帽長崎県軽自動車運送協同 組合 代表理事 藤丘 力	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
55	総務部	広報課	2022年 4月15日	全世帯広報誌仕分け・配達業務（佐世保市分）	3,055,536	佐世保市大塔町1956-1 3 たつみ運送 代表者 西川 達美	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
56	総務部	広報課	2022年 4月15日	全世帯広報誌配達業務（諫早市分）	2,292,840	諫早市貝津町1282-16 久留米運送株式会社 諫早店 店長 光安 健一	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
57	総務部	広報課	2023年 3月13日	令和5年度「Saturday Chat Box」の制作及び放送業務委託	4,702,500	長崎市栄町5-5 株式会社エフエム長崎 代表取締役社長 曾我 敏範	比較的若年層への発信に適したFM局で音楽などをまじえて県政をわかりやすく紹介しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしているFM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
58	総務部	広報課	2023年 3月14日	情報誌「ながさき『にこり』」デザイン等業務委託	5,733,200	長崎市浜町3-23 株式会社イズワークス 代表取締役 糸屋 悦子	情報誌「ながさき『にこり』」は、写真を中心とした質の高いグラフィック誌で、主に県外へ向けて本県のさまざまな魅力を紹介することで本県のイメージアップを図り、交流人口の拡大等へつなげることを目的としている。 本情報誌は、各号設定したテーマに沿って、県内各地の魅力を質の高い文章と写真で紹介するもので、制作にあたっては企画構成・取材・文章作成・写真撮影の各分野で高い技術力を要する。テーマ設定も含めた実施方法（具体的な取材先・取材箇所、取材回数・日程等）についても、県単独で定めるよりも民間事業者の企画、発想、技術力等に基づいて決定する方がより優れた成果が期待できる。 このため、公募型プロポーザル方式を採用し、優れた提案を行い契約相手先としての確実であると認められた者を契約候補者として選定し、随意契約とする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2022年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2023年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
59	総務部	広報課	2023年 3月16日	長崎県公式ウェブサイト用システム及びサーバ等運用保守業務委託	7,040,000	長崎県長崎市大黒町11-13 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松浩樹	県公式ウェブサイトは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 。 県公式ウェブサイトの詳細な環境は、リニューアル時のシステム開発、その後の改良、サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク設定やシステムプログラム等を構築した有限会社ランカードコムしか知りえないことから、当該業務を行える者は同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
60	総務部	広報課	2023年 3月16日	令和5年度NBCラジオ「県庁タイムス」番組制作及び放送業務委託	3,102,000	長崎市尾上町5番6号 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	県民に県政情報を広くお知らせするのに適したAM局のNBCラジオで県からのお知らせを放送しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしている民放AM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
61	総務部	広報課	2023年 3月16日	令和5年度新聞広告「県からのお知らせ(長崎新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 @ 198,000.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	県の施策や取り組みをより多くの県民にお知らせする目的から、全国紙に比べて地域版の占める割合が高く、地域に密着した紙面構成となっている地方紙の長崎新聞と契約するため、競争入札に適さない。 なお、購買部数や販売地域を考慮すると、県内全体のシェア1位の長崎新聞と契約することが適している。	第167条の2第1項 第2号
62	総務部	広報課	2023年 3月26日	広報テレビ番組「みじかなナガサキ」放送等業務委託	9,636,000	長崎市尾上町5番6号 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	県の取り組みを紹介する広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、令和4年度まで制作局以外の県内民放3局においても再放送を実施してきたが、県の取り組みの発信について、さらに効果的かつ多様化させることを目的に、令和5年度は再放送業務に加えて、テレビ局の企画力・技術力を生かした取り組み(パブリシティやウェブでの展開など)を提案してもらうこととし、プロポーザル方式によって決定した相手方と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
63	総務部	広報課	2023年 3月27日	広報テレビ番組「みじかなナガサキ」放送等業務委託	10,956,000	長崎市出島町11番1号 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 川畑 年弘	県の取り組みを紹介する広報テレビ番組をより多くの県民に視聴してもらうため、令和4年度まで制作局以外の県内民放3局においても再放送を実施してきたが、県の取り組みの発信について、さらに効果的かつ多様化させることを目的に、令和5年度は再放送業務に加えて、テレビ局の企画力・技術力を生かした取り組み(パブリシティやウェブでの展開など)を提案してもらうこととし、プロポーザル方式によって決定した相手方と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

定期健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・Ht・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	ABO式、RH式 各360円
8. 計測(身長、体重、視力)	100 円	
9. 近見視力検査	100 円	
10. 聴力検査	350 円	
11. 腹囲測定	100 円	
12. 診察	700 円	聴打診
13. 健康診断票作成費	20 円	

単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

雇入時健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,700 円	
2. 血圧測定	200 円	
3. 心電図検査	1,400 円	
4. 眼底検査	810 円	
5. 尿検査	400 円	糖、蛋白、ウビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,384 円	Hb・RBC・WBC・Ht・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・eGFR・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	360 円	ABO式、RH式 各360円
8. C型肝炎ウイルス検査	2,340 円	
9. 計測(身長、体重、視力)	100 円	
10. 近見視力検査	100 円	
11. 聴力検査	350 円	
12. 腹囲測定	100 円	
13. 診察	700 円	聴打診
14. 健康診断票作成費	20 円	

単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

生活習慣病健康診断の手数料

実施項目	単価	備考
1. 胃がん検診	5,150 円	
2. 乳がん検診	5,900 円	マンモグラフィ2方向
	7,100 円	視触診 + マンモグラフィ2方向
	7,100 円	エコー + マンモグラフィ2方向
3. 子宮がん検診	4,400 円	
4. 大腸がん検診	1,760 円	2日法
5. 肺がん検診	100 円	X線デジタル画像読影
	3,000 円	喀痰細胞診検査
6. 前立腺がん検診	1,600 円	

単価には、消費税及び地方消費税は含まない。

令和4年度振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託

検 査 項 目		1人あたり単価
末梢知覚機能検査	痛覚検査	1,080円
	振動覚検査	4,800円
末梢運動機能検査	握力検査	720円
	タッピング検査	720円
	つまみ力検査	720円
末梢循環機能検査	爪圧迫検査	840円
	冷水負荷検査	7,776円
問診・血圧測定・診察・保健指導	内科	3,820円
	整形外科	1,910円

金額は消費税、地方消費税を含まない。

別紙 部局名 総務部

所管課 職員厚生課

契約日 令和4年6月1日

契約の名称:職員の乳・子宮がん検診に関する契約

項目	単価
1. 乳がん検診(視触診+エコー)	6,510 円
2. 乳がん検診(視触診+マンモグラフィ)	8,820 円
3. 乳がん検診(視触診+エコー+マンモグラフィ)	12,320 円
4. 子宮がん検診(頸部)	7,660 円
5. 子宮がん検診(頸部+体部)	12,200 円

【業務用電力A】

(1) 適用範囲

- ・ 電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用
- ・ 契約電力が原則として50kW以上

(2) 電気料金単価

供給電圧	料金単価		
6,000V	基本料金(円/kW)		2,142.78
	電力量料金 (円/kWh)	夏季	13.37
		その他季	12.44

20,000V	基本料金(円/kW)		1,983.55
	電力量料金 (円/kWh)	夏季	12.05
		その他季	11.22

60,000V	基本料金(円/kW)		1,917.55
	電力量料金 (円/kWh)	夏季	11.94
		その他季	11.12

(3) 季節区分

夏季	7月、8月、9月	その他季	夏季以外の月
----	----------	------	--------

(4) ご留意事項

- ・ 業務用電力Aから別の電気料金メニューに変更後、1年間は当該電気料金メニューを再適用できません。

料金表

【基本料金および電力量料金】

1 基本料金

1月につき

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000 ボルトで供給を受ける場合	非公表
	標準電圧 20,000 ボルトで供給を受ける場合	非公表
	標準電圧 60,000 ボルトで供給を受ける場合	非公表
	標準電圧 100,000 ボルトで供給を受ける場合	非公表

2 電力量料金

非公表

契約種別：業務用電力A（市場連動型プラン）

別紙部局名:総務部 契約日:令和5年3月6日 契約の名称:ふるさと納税支援業務委託

項 目	単 価	備 考
受付業務委託料	寄附金の10%	

別紙部局名:総務部 契約日:令和 5 年 3 月 6日

契約の名称:ふるさと長崎応援寄附金指定納付受託

項 目	単 価	備 考
ふるさと長崎応援寄附金指定納付受託	寄附金額の1%	

別紙

部局名:総務部 契約日:令和5年3月20日 契約の名称:令和5年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託(単価契約)

項目	単価	備考
パンチによるデータ化	12円	
OCRによるデータ化	17円	

別紙部局名:総務部
一括委託業務

契約日:令和5年3月30日

契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等

項目	単価	備考
受付業務等一括委託料	寄附金額の16%	
お礼の品代及び配送料	実費	

別紙部局名:総務部
一括委託業務

契約日:令和5年3月30日

契約の名称:ふるさと長崎応援寄附金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の12%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	

別紙部局名:総務部 契約日:令和 5 年 3 月 30 日

契約の名称: ワンストップ特例申請対応の書面発行等にかかる業務委託

項 目	単 価	備 考
書面発行等に係る業務委託料	160円	

別紙

部局名:総務部

契約日:令和5年3月31日

契約の名称:令和5年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託

項 目	単 価	備 考
登録・検査情報	10.5円	
県外移転・抹消情報	2円	
自動車税課税情報との突合データ	0.44円	

別紙部局名:総務部 契約日:令和5年3月31日

契約の名称:ふるさと長崎応援寄附金管理等業務委託(ふるさとチョイス)

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の8.5%	
お礼の品代及び配送料	実費	